

埼玉りそな 経済情報

April 2021 No.208

4月号

- 1 **彩論** 埼玉県教育委員会 教育長 **高田 直芳** 氏
—— コロナ禍において見えた光明
- 2 **ズームアップ** **アイル・コーポレーション株式会社**
- 5 **経営者セミナー** “論語と算盤”に学ぶ「**渋沢栄一の事業・経営理念**」
公益財団法人渋沢栄一記念財団 業務執行理事/渋沢資料館館長
井上 潤 氏
- 9 **調査** **埼玉県の県民所得の動向**
- 13 **アンケート調査①** **埼玉県内企業の2021年経営見通し**
- 15 **アンケート調査②** **埼玉県内企業の2020年冬のボーナス支給状況**
- 17 **県内経済の動き**
- 19 **月次経済指標**
- 21 **タウンスケープ** **日高市**
—— 誰もが安心して住み続けられる ふれあい清流文化都市 日高

裏表紙 **市町村経済データ**



巾着田から望む日和田山(日高市)



埼玉りそな銀行

RESONA

公益財団法人
企画 編集
埼玉りそな産業経済振興財団

コロナ禍において見えた光明

埼玉県教育委員会
教育長
高田 直芳氏



県教育長の職を拝命して、ちょうど1年が経過しました。どの業界・業種でも同様かと思いますが、学校教育についても、この1年は新型コロナウイルス感染症への対応に終始することとなりました。制約のある学校生活の中での児童生徒の頑張りと保護者の皆様のご支援に、感謝したいと思います。

今般のコロナ禍に関しては、とかく負の側面にばかり気を取られがちですが、百年に一度とも言われるこの危機的状況に直面したことで、逆に見ることができた光明があることもまた事実です。

一つ目は、ICTを活用した教育の充実です。昨年2月末の全国一斉の臨時休業措置以降、3か月ほどの長きにわたり学校を閉じるという全く経験のない事態が起きました。その時期に特に関心が高まったのが、いわゆるオンライン学習でした。休業中であっても子供たちの学びを保障するために、ICTを活用することの重要性が一気にクローズアップされました。国は、GIGAスクール構想に基づく義務教育段階の児童生徒への1人1台端末の整備を予定より前倒しする方向性を示し、本県においても、各市町村が昨年度中に端末調達を進めました。県立学校についても、通信環境の整備・強化を実施しました。ICTを活用した教育は、コロナ禍によって、結果的に当初の想定をはるかに上回る早さで次なる段階へと進むことになったのです。

二つ目に、学校における働き方を見直す貴重な契機になったということです。休業によって失われた授業機会を回復すべく、学校再開後は、学校行事を精選することなどによって時間を生

み出す工夫が必要になりました。その中で、これまで当然のこととして実施してきた学校行事等について、子供たちにとって真に必要なことは何かという観点から真摯に見直すことができました。結果、学校行事のスリム化、ひいては先生方の負担軽減や働き方改革に向けて、道が拓かれたものと受け止めています。

最後に何より大きなことですが、学校がいかにかけがえのない場であるかを再認識できたことです。子供たちが学校に通い、先生の指導のもと、仲間とともに学び合うという当たり前に思えた営みが、実は奇跡の連続だったということに先生方も子供たちも気づかされました。休業期間が明け、久しぶりに子供たちが通学する光景を目の当たりにして、感激のあまり涙を流した先生がいたという話も聞きました。学校生活に前向きでなかった子が、仲間と会えることが嬉しくて、笑顔で登校するようになったという話も聞きました。日常の中にこそ幸せは宿っていたのだという気づきを胸に、これまで以上に日々の学校生活を大事にしてもらえたら何よりです。

いま学校教育に求められる役割は、先行き不透明な時代をたくましく、心豊かに生きていける子供たちの育成であると、就任以来、折に触れて話してきました。コロナ禍という先の見えない状況の中、子供たちはそれぞれに辛い思いをしながらも、たくましく懸命に、希望を失うことなく頑張ってくれています。苦勞して頑張った分、これから先の人生においては、たくさんの感動や喜びを味わってほしいと願わずにはられません。子供たちの明るい未来のために何ができるか、模索する日々が続きます。

五十余年にわたり埼玉県を中心に施設の総合管理事業を展開。 環境・福祉分野で7社を擁する“アイルグループ”の中核企業

民間・公共の施設や公園などの総合管理および指定管理者として公共施設の包括的な管理運営を行うアイル・コーポレーション。顧客のニーズに応えながらプラスワンのサービスを提供し、信頼と実績を積み上げてきた。その礎となるのが「CS(顧客満足)はES(従業員満足)からなる」という企業姿勢だ。今後もさらなる成長に向け社員一丸となって邁進していく。



代表取締役社長 町田 哲雄氏

- 代表者 代表取締役社長 町田 哲雄
- 設立 昭和42年12月
- 資本金 6,000万円
- 従業員数 2,150名(社員430名/パート等1,720名)
- 事業内容 施設運営・管理、PFI・指定管理者、ホテル客室・設備管理、各種警備業務、設備管理業務、ビル総合管理業務、病院総合管理業務、公園・競技施設管理業務、環境衛生管理業務、ハウスクリーニング業務
- 所在地 〒330-0061 さいたま市浦和区常盤5-2-18
TEL 048-832-2514 FAX 048-824-8840
- URL <http://www.i-ll-group.co.jp>

創業以来、環境、福祉分野で事業を拡大し、存在感を示してきたアイルグループ。その中核となるのがビルや施設の総合管理事業を手がける、アイル・コーポレーション株式会社である。

同社はスタジアムや市立病院、図書館など官公庁が管理する施設のほか、民間では百貨店やファッションビル、大手スーパー、多目的アリーナ、サッカー場、結婚式場などさまざまな施設の館内清掃や設備管理、警備、受付、グラウンド管理等を担う。さらに公共施設の管理運営を民間が包括的に代行する「指定管理者制度」をはじめとするPPP事業やPFI事業に参画し、体育館や農産物加工施設、スポーツ・文化施設などの公共施設の管理を数多く手がける。

「今、行政が公共施設の運営や管理を民間に委託する流れになっています。現在当社は数多くの指定管理者を担っており県内トップクラスです」(町田哲雄社長)

埼玉県に5営業所、東京に1営業所を有し、2,000名超の従業員を抱える同社。長年にわたり地域に貢献し、顧客満足度の高いサービスを提供することで信用を勝ち取り財産にしてきた。地域活性化を図るため本年3月には、浦和駅北口に事業所・商業施設・

マンション一体型の複合ビルも竣工した。

社会に貢献し、安定した成長を続けてきた背景には、“人”を中心に据え「活き活き・わくわく」仕事ができる環境づくりへの地道な取り組みがあった。

→ 顧客のニーズに応えグループ企業が誕生

同社の設立は昭和42(1967)年。当時の青年会議所のメンバーで、同社の前身となる株式会社ウラワ・サービスセンター(平成17年に現在の社名に変更)を立ち上げ、浦和市(当時)の建物の清掃や維持管理、運動場の整備等を行っていた。昭和45年には廃棄物部門を独立させ、家庭ごみを収集する現:クリーンシステム株式会社を設立。順調に事業を拡大させていった。

「当時官公庁の仕事は随意契約が多く、毎年安定して仕事が入っていました。その後、少しずつ官公庁以外の民間企業の営業に力を入れ、増やしていきました」

民間事業で顧客のニーズに応えるため徐々にサービスを広げ、その後、事業が多角化されて関連会社が誕生する。平成8(1996)年にはアパート・マンションの総合管理を行う現:アイ・エス・シー株式会社を設立。

平成12年には消火設備の設計施工、保守を行うアイバ産業株式会社をグループに招き入れ、平成13年には高齢者福祉施設を運営する株式会社あすなろホーム、平成15年には廃棄物の処理リサイクルを行う株式会社アイル・クリーンテック、平成18年には福祉事業の拡充に向けて社会福祉法人あすなろ会設立と、環境、福祉分野に特化した7社の関連事業を展開するアイルグループへと大きく成長していった。

➔ プラスワン活動で付加価値のあるサービスを

「私たちの経営方針は、まずは既存のお客さまや利用者さまの“ナンバーワンのパートナーを目指す”こと。2つ目が“プラスワンのサービス”を考えて提供し続け、それをアイルブランドにしていくことです」

その取り組みが、十数年前からグループ全体で行う「プラスワン活動」である。従業員一人ひとりが、今の仕事に何かプラスワンのサービスはないかを探して実行するというものだ。例えば、伝統ある球場のマウンドをつくるベテラン職員が、手早くマウンド整備ができる木製道具を製作して提案。それにより、品質と業務効率が向上した。また、プロ野球グラウンド整備職員は、日ごろの技術力と無形のノウハウと信用といったプラスワンの付加価値を評価され、プロ野球のキャンプ地へグラウンド整備支援で同行しているという。このような活動については、全社で発表し表彰している。そうしたサービスが付加価値となり、「アイルのサービスはすごい」「細やかな気づかいだね」と顧客に高く評価され、アイルブランドへと高められている。

「“その施設のためになることは、ほかにないか”、その視線を持ちながら仕事をしよう、と。そして、会社もそれをしっかりと評価する。各現場のプラスワンを共有し、全グループに水平展開しています」

➔ 多様化する行政のニーズに応え事業を受託

PPP事業においては、「農とふれあうテーマパー

ク」をコンセプトに東松山市農林公園の管理を指定管理者として受託し、農業や観光の拠点となるカフェや公園、農産物加工の体験ができる施設を運営。イチゴ摘みや野菜収穫体験などのイベントを開催し、観光客の人気を集めている。

また、寄居町の農産物加工施設「里の駅アグリ館」では、地域住民と一緒に「寄居蜜柑ジュース」を製造。地域農業の6次産業化推進に向けた仕組みづくりに取り組んでいる。

さいたま市の子ども家庭総合センター「あいぱれっと」は、子どもと家庭を取り巻く課題に総合的に



取り組み、地域の子育てを支援する施設。子どもの遊び場や運動場も併設され、気軽に相談しやすい仕組みがつけられている。この指定管理者も同社が受託した。

「社会教育のプロや専門知識を持つ人たちを採用して相談者の悩みを聞き、支援する体制を取っています。今、行政が公募するPPP事業は多様化しています。常にそのニーズに応える提案をしていきたいです」

「あいぱれっと」は全国に先がけてIPW（専門職「担い手」連携実践）の理念に基づき、専門相談機関を集積した複合施設であることから、全国の行政

“論語と算盤”に学ぶ「渋沢栄一の事業・経営理念」



井上 潤氏

公益財団法人渋沢栄一記念財団 業務執行理事/渋沢資料館館長

プロフィール

1959年大阪府出身。1984年明治大学文学部史学地理学科日本史学専攻卒業後、渋沢資料館学芸員となる。2001年渋沢資料館学芸部長、2003年副館長を経て、2004年渋沢資料館館長に就任し現在に至る。国立民族学博物館文化資源共同研究員、国際常民文化研究機構(神奈川大学)運営委員等を歴任し、現在、企業資料協議会監事、(公財)北区文化振興財団評議員、(公財)埼玉学生誘掖会評議員等を兼任。著書に「渋沢栄一 近代日本社会の創造者」(山川出版)他、共著、論文多数。研究分野:渋沢栄一研究、日本村落史

令和3年1月29日(金)、井上潤氏を講師にお迎えし、「論語と算盤」に学ぶ「渋沢栄一の事業・経営理念」と題して「経営者セミナー2020」の第2講を開催した。以下、その概要を紹介したい。

はじめに

渋沢栄一記念財団の井上でございます。渋沢栄一は実業家、経済界のトップリーダーという見方をされますが、近年では福祉事業史、教育事業史、外交史など、様々な領域の方々のアプローチもあり、いろいろなことを手掛け、いろいろな顔をもつ大きな渋沢栄一像が見て取れるようになりました。私も渋沢栄一の本当の姿を、これからも、もっと知って頂くということで尽力して参りたいと思っております。渋沢栄一が手掛けた様々な事績をしっかりとお伝えすることは勿論なのですが、渋沢が生まれ育った環境や、受けた影響など、その人の生き様をきちんと押さえるところから始めていきたいと思っております。

渋沢栄一91年の生涯の中から読み取れるもの① ～人間形成から官・民でのインフラ整備着手まで～

1. 生まれ育った地域の特性、そして家

天保11(1840)年、江戸時代の終わり、中国ではアヘン戦争が起こった年に、武蔵国榛沢郡血洗島(現在の深谷市)にて渋沢は生を授かっています。

舟運が中心だった当時、血洗島の近くには中瀬という利根川の河岸があり、栄えておりました。また村の南には旧中山道の深谷宿がありましたので、血洗島は大動脈が北と南に通じ、人、もの、金が行きかい、また江戸からの距離も程遠くないので、文化情報も早くたどり着くという、先進性を帯びた地域であった事を先ずお伝えしたいと思います。

この地域では養蚕に加えて、武州藍という、藍染めに使う、藍の葉を栽培して団子状に発酵させた藍玉という染料を生産し、それを上州や信州上田方面まで売りに行く。渋沢の家では、今でいうと億に近い規模の商売をしており、地域の中核、まとめ役をなす家でした。渋沢は13歳ころから手伝っていたようですが、当時の環境と実践の中で取得した経済観があったのだと思います。

2. 独特の学問享受

尾高惇忠という10歳上の従兄から読書を授けられます。素読・暗記が中心であった当時、惇忠は多読を勧め、自分で理解することを奨励しました。そこで旺盛な好奇心、鋭い洞察力、柔軟な思考、広い視野、総合的な判断力が養われたのだと思います。

3. 不条理に対する反発

学問を進めると、世の中の不条理な部分が見えてくる。「官尊民卑の打破」の芽生えや、合理主義(近代)的思考、未来志向などが醸成されていきます。渋沢は父親に談判して、江戸へ遊学す

る機会も得ています。

4. 国政への批判

世の中を変えようということで、高崎城乗っ取りや、横浜外国人居留地の焼き討ちなどを仲間と計画しますが、命を無駄にせず、今の体制の中で世の中を改めていこうと、議論の末に中止します。

目をつけられていましたので、村を出奔することになります。かつて江戸遊学の際に出会った、一橋家の用人である平岡円四郎の声掛けで、一橋家の家臣となります。渋沢は、一橋家でいろいろな役割を与えられ、それを忠実にこなし、しっかりと形にして成功裏に導きました。そこで渋沢は、重きを置かれる存在になっていきました。

5. 渡欧経験

慶應3(1867)年、徳川慶喜の弟、昭武を中心に、パリ万国博覧会の使節団を派遣することになり、渋沢は庶務計算係に抜擢され渡欧の機会を得ます。

渡欧体験は、思想の転換、「新社会」との出会いでした。率先して髷を切り生活習慣にも慣れました。開削途中のスエズ運河の大工事や整備されたインフラを見て「公益」を感じ、資本を合わせる「合本法」を知ります。銀行家であった名誉総領事のフリーリ・エラルの案内でパリの銀行をはじめ株式取引所、病院、福祉施設、水道設備などのインフラを見学します。またベルギーへ行った際には、国王が製鉄国ベルギーをトップセールスする姿に接し、真の国力の意味を感じました。

6. 近代資本主義の基礎づくり

江戸幕府が倒れたことで急遽帰国命令が出て、2年足らずで帰国し、静岡で謹慎している徳川慶喜に帰国の報告をします。そして渋沢は静岡で民間の立場から産業振興を考えます。静岡藩や市民から出資を募り「商法会所」という今でいうと銀行と商社を兼ね合わせた様な会社を立ち上げました。帰国して数か月で日本において「合本法」を実践したのです。

明治政府から強い要請があり、明治2年に民部省租税正、今の主税局長のような役割で政府の役人になります。渋沢は上司の大隈重信に、新しい制度を考える、そして調査する、それを建議案としてまと

める、という役割の、今でいうプロジェクトチームの組成を進言します。そして、それが認められ「改正掛」が設置され、自らが掛長に就任します。

「改正掛」は明治2年からの2年間でしたが、その間に手掛けた案件は約200件。今の我々の生活のベースになっている部分は、ほとんど改正掛が手掛けたといっても過言ではありません。郵便制度、貨幣制度、銀行制度、鉄道の設立、ガス灯の整備、教育制度、富岡製糸場の整備など、本当に限られた時間の中で近代国家の基盤を築いた、教科書等では語られない部分の、本当の影の立役者は渋沢栄一であったということをお伝えしたいと思います。

明治6(1873)年、大久保利通と対立して、井上馨とともに大蔵省を退官しますが、それ以降は民間を貫き通しました。第一国立銀行をはじめとして金融基盤を確立させ、王子製紙をはじめ、多業種の企業を設立・育成し、生涯関与した企業数は約500にも上ります。インフラ整備から「合本法」「道徳経済合一説」の実践、普及に努めていきました。

渋沢栄一91年の生涯の中から読み取れるもの② ～社会事業家としての渋沢栄一～

7. 日本の国際化と平和の推進

明治42(1909)年、古希を迎えて多くの企業や団体の役職からリタイアし、日本の国際化と平和の推進に尽力します。当時、移民問題で日米関係が悪化する中、51名からなる渡米実業団を組成して、3ヶ月間かけて60都市を巡っています。その後も日米で人形を贈り合う交流を始めています。また米国だけではなく、記録では、世界各国から要人を、延べ千人以上自宅に招いて、民間外交を展開しました。

8. 社会福祉の整備

養育院は、当初東京会議所会頭として財政面を担当する偶然がきっかけでしたが、明治12年に院長についてから亡くなるまで、将来を視野に入れて、施設・事業の必要性を説き続けました。生活保護法の基になる「救護法」施行に向けての活動では「社会事業は私の義務」と発言し、強い思いで生涯、取

り組んでおりました。

9. 教育・文化の整備

国づくりのための人づくり、担い手づくりのために教育にも尽力します。商業教育・実業教育では、森有礼が設立した私塾「商法講習所」をその後文部省との折衝を経て、東京商科大学（現：一橋大学）へと発展させました。

また女子教育では女子教育奨励会（のちの東京女学館）、日本女子大学の支援、育成に尽力しています。

渋沢が手掛けた社会事業は約600。会社と合わせると一人の人間が1,000を超える事業を手掛けたこととなります。

いま、注目される渋沢栄一

なぜ、今これほど渋沢が注目されるのでしょうか。

一つには、企業倫理の実践者であるということです。道徳的な考えを持って正しく利益を求めることによって産業活動を活発化させる必要性を広め、実行してきた人物として注目されています。

二番目に、儒教精神（東洋文化）を貫いた人物であることです。今後の世界を考える上で、中国古典の教えを規範とした人物として注目されています。

三番目に、社会貢献の先駆者であり、本当の意味での本質を突いた社会貢献の在り方を具体的に示した人物として注目されています。

四番目に、リーダーシップを発揮した人物としての注目です。閉塞感に満ちた現在、将来を見すえて、明確なビジョンを強くわかりやすく発信するリーダー像をもつ人物として注目されています。

五番目に、高齢化社会の模範生としての注目です。91歳まで自分で身のまわりのことが出来て、世の中のために最後まで尽くし、「愉快地に生きる」ことを実践した、超高齢化社会の模範として注目されているのだと思います。

渋沢栄一の「論語算盤説」「道徳経済合一説」

渋沢が商業道徳について語りはじめたのは、還暦

前後の明治30年ころからであり、強く主張するようになったのは明治42（1909）年に経済界から実質的に引退した後からです。一線を引いて実業界を客観視できる立場になりました。背景としては、日清日露の戦争に勝利した後の日本社会における金銭尊重や、個人主義の広まりなど、慢心に浸っていたような風潮がありました。そのような時期に、渋沢栄一は自らの体験をもとに論じ始めました。

「論語と算盤」において渋沢が説く「処世術」は90項目ありますが、中心課題としては二つあります。

一つは、「正当な利益」、道理の伴う富の追求です。「社会の基本的な道徳を基盤とした正しい素性の富でなければ永続することはできない」

二つ目は「公益が第一」、道理は国家への献身です。「個人の豊かさは、すなわち国家の豊かさだ。国家を豊かにし、自分も地位や名誉を手に入れたと思うから、人は日々努力するのだ」というものです。「道徳経済合一説」は、論語を道徳、算盤を経済という、もっと大きな概念で捉えて、道徳と経済の一致という演説に変わっていきました。大正12（1923）年には、渋沢自身もかかわっていた帝国発明協会において、当時の名士の肉声を残そうというプロジェクトを起こして、自らが「道徳経済合一説」を10分間ほどで吹き込んでいます。

「道徳経済合一説」は、先ず江戸時代に定着した商業蔑視感を取り払うのに大きな役割を果たしました。またそれによって当時の商人たちの意識が向上し、商業界育成の精神的な支柱になりました。そして暴走しがちな市場経済に基づく資本主義の精神的制御装置の役割を果たしました。

「論語算盤説」「道徳経済合一説」から見える渋沢栄一の経営哲学

渋沢栄一の事業・経営理念は、論語と算盤、道徳と経済、これらを両天秤にかけて、どちらの比重を重くするのではなく、これが一致しなければ本当の利益にはつながらない、そして持続的な成長はあり得ない。これが渋沢の哲学です。

そして永続させることで未来につながっていく。事

業の未来像を思い描く。そのためには事業の持続・永続が必要である。そして未来につながっていくという姿がきちんと世に示されれば、そこで働く人の意欲は増していくだろうし、事業所が存在するその地域には大きな貢献ができるだろうし、社会のニーズへの対応へもつながっていくだろう。渋沢栄一は、自分自身の経営哲学として、そういう考え方をもっておりました。

事業経営に必須の条件

大正10(1921)年には次のように述べています。
《周囲の事情に適応すべし》

周辺の事情にきちんと目配りをする。また、同じ事業者と手を携える。同業者との競争においては、足の引っ張り合いをするべきでなく、お互いがどういう状況なのかを知り合せてこそ、本当の発展につながるのだ。

《二重の手数(無駄)をかけないようにしなければならない》

常日頃から、小さなミスを見逃さないようにするべきである。見逃すことにより大きな欠損につながっていったり、事業が立ち行かなくなることもある。

《合本法によらなければならない》

金融による資本に加えて、人的な資本も大切。それらによって得られる信用というもの、これを全て総合して集めたのが、渋沢栄一流の合本法である。

《公益性を帯びているか、資本が確実に得られるか、人材(責任を負え、信頼に足る首脳)の存在》

先ず第一に、その事業が公共性を帯びているかどうかということをしかりと見渡すべきである。そして確実に得られる資本があるのか、実務にたけた、事業を支える人材や、責任を負えて信頼できる首脳陣がいるのかを確認すべきである。

《詳細な予算の確認、そして時代に適合しているか》

長期的な事業計画、予算計画を確認していますかということ。それが確認できたところで、今この事業を立ち上げるにおいて時期が適切かどうか、時代に適応しているかどうかをしかりと見極めて着手すべきである。

《絶大なる忍耐力、商業道徳観、事業経営法(分業or合同)の選択・判断》

事業を立ち上げて順調にいい時期ばかりとは限らない。何と云っても、その事業を永続させる努力を惜しまないこと。そこは耐えて耐えて耐え抜かねばならない。絶大な忍耐力が必要なのだ。そのためにも常日頃から商業道徳観をもっていなければならない。

《労働環境・労使関係の整備・維持》

労働環境や労使関係は、これを健全なものに整備していかなければならない。当時の経営者は、なかなかこの点に対してしっかりと労働者に目を向けることはありませんでした。それに真剣に取り組んでいたのが渋沢栄一でした。

単なる実業家でない「近代化のオルガナイザー」 「公益の追求者」・渋沢栄一

渋沢栄一は、単なる実業家ではなく、世の中全体を、近代社会というものを創造してきた人物であると同時にこの国の近代化を上手に組織化した人です。経済を発展させるために様々なフォローをしていながら、様々な社会事業をも同時並行で着手して、それを組織化していったオルガナイザーであります。そして何と云っても自分のことは置いておいて、世の中全体を繁栄に導いた公益の追求者であるということ。その姿を見て取っていただければありがたいと思います。

政治に対する経済の優位性を説いた人でもあります。「官と民が対立の構造にあるのではいけない」「官と民は一体とならなければいけない」「公益」の視点に基づく「民間」の活動が、政府「官」を補完するだけでなく、むしろ先導すべきものである、ということを行っています。

「民間の人たちが世の中をリードする、先導するくらいの気持ちをもって行動を起こしていかないことには、本当の意味での日本の発展、国際社会への貢献にはつながらないのだ」ということを言わんとしていた人物であるということをお伝えいたしました。今日私の話を締めくくりしたいと思います。

どうもご清聴ありがとうございました。

(文責:埼玉りそな産業経済振興財団 事務局)

はじめに

国の経済状況は、国連の定める基準に基づき「国民経済計算」として推計され、発表時には特に代表的指標としてGDP(国内総生産)が話題となる。GDPに基づき、経済規模に関する国際比較が行われたり、物価変動の影響を除いた実質GDPの増加率により、経済状況が判断される。

国の経済状況が「国民経済計算」として推計されるのと同じように、各都道府県の経済状況は全国共通の基準により「県民経済計算」として推計され、同じように各都道府県の比較が行われたり、経済状況が判断される。

経済活動の成果は経済活動に参加した取引主体に所得として分配される。本稿では埼玉県の県民所得の動向について、構成比の高い県民雇用者報酬を中心に概観することとしたい。

国民経済計算(県民経済計算)とは

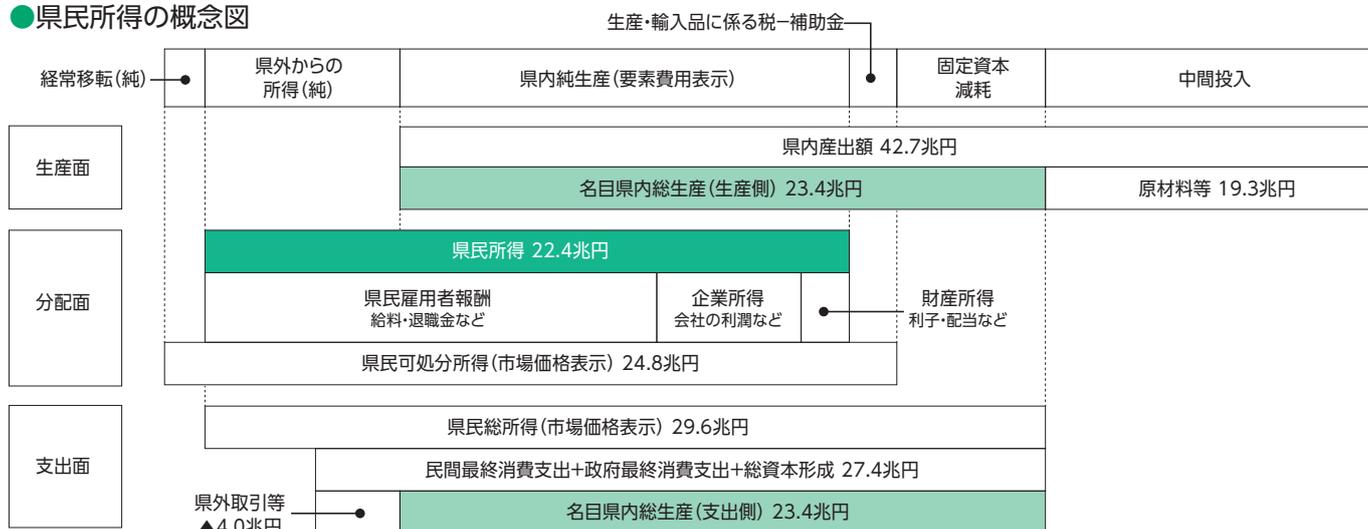
国(県)民経済計算とは、一定期間の国(県)全体の経済活動の成果を生産、分配、支出という3面から計測したものである。

就業者は通常、企業で働いてモノやサービスを生産し、新たな付加価値を生み出している。これが、生産面における付加価値、つまり、GDPや県内総生産となる。この新たに生み出された付加価値は、生産活動に参加した企業や個人に利潤や報酬など、所得として分配される。これが分配面における付加価値、つまり、国民所得や県民所得となる。国民所得や県民所得は企業所得、企業以外の財産所得、雇用者報酬に分類される。企業は次なる生産に向けて設備投資を行い、個人は消費を行い、分配された付加価値はどこかに支出される。これが、支出面における付加価値となる。生産されたものは必ず全てが販売されるというわけではなく、売れ残りが生じることもある。この売れ残ったものを在庫投資として支出面における付加価値にプラスすることによって、生産面の付加価値と支出面の付加価値が等しくなる。

埼玉県の県民所得

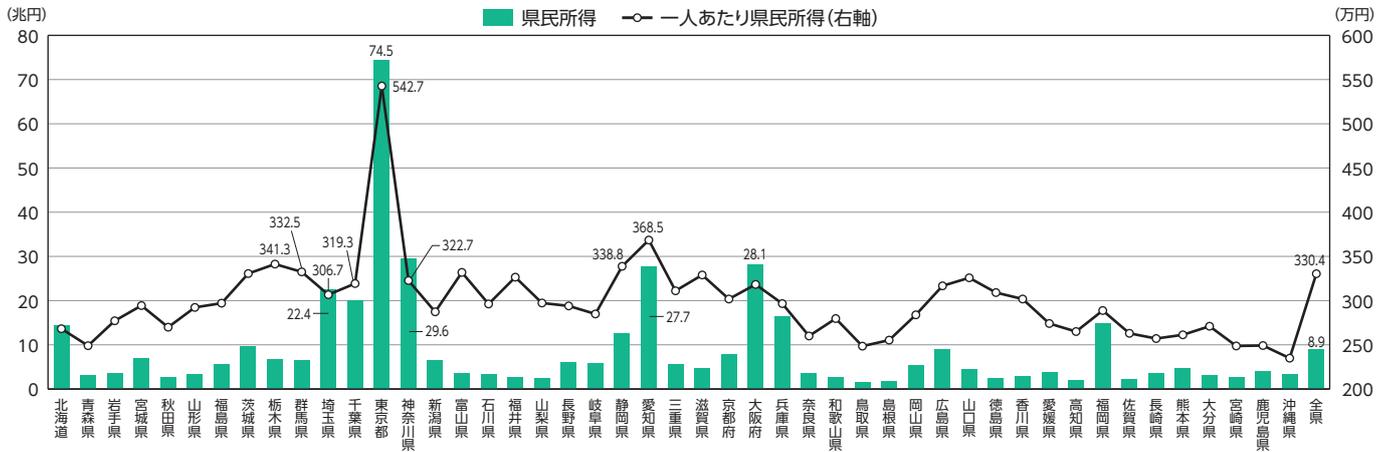
2017年度の生産面における埼玉県の名目県内総生産は23.4兆円である。既述のとおり、GDPや県内総生産は経済活動において新たに生み出された価値であるため、県内産出額42.7兆円から原材

● 県民所得の概念図



資料:埼玉県「県民経済計算(2017年度)」に基づき、当財団にて作成
(注)県外取引等は財貨・サービスの移出入(純)▲3.2兆円と統計上の不突合▲0.8兆円

●全国の県民所得と一人あたり県民所得



資料:内閣府「県民経済計算(2017年度)」
 (注)全県の県民所得は全県合計値を47で割った値

料や光熱費等19.3兆円を控除した金額となる。

支出面においては生産の売れ残り分は在庫投資に含めるため、支出面における名目県内総生産も23.4兆円となる。民間最終消費や政府最終消費などの埼玉県の需要は27.4兆円あるため、差額4兆円のうち、統計上の不突合0.8兆円を除く3.2兆円は、埼玉県民による県外産物品の購入や県外での消費・サービス購入額が、埼玉県民以外の埼玉県産物品の購入や埼玉県内での消費・サービス購入額より多いことを示す。

分配面における県民所得は22.4兆円であるが、県内総生産との関係は、次の式で表される。

$$\begin{aligned} \text{県民所得} &= \text{県内総生産} \\ &\quad - \text{固定資本減耗(減価償却費)} \\ &\quad - (\text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}) \\ &\quad + \text{県外からの純所得} \end{aligned}$$

固定資本減耗とは、生産活動における機械や設備などの通常の使用による摩耗分(会計上は固定資産の減価償却に相当)であり、(生産・輸入品に課される税-補助金)は、県内総生産が消費税等を含んだ市場価格表示であるため、いずれも企業や県民に所得として分配できないことから、控除するものである。

県外からの純所得の加算は、県内総生産は県内での経済活動の成果であるが、県民所得は県民の

経済活動の成果であることによる。県内に居住し、県外で勤務している個人については、経済活動の成果は埼玉県の県内総生産には含まれないが、雇用者報酬は埼玉県の県民所得に含まれる。埼玉県は東京都への通勤者が多く、埼玉県外からの県内への通勤者への雇用者報酬支払い額を控除した雇用者報酬の県外からの受け取り純額は5兆円を超えている。

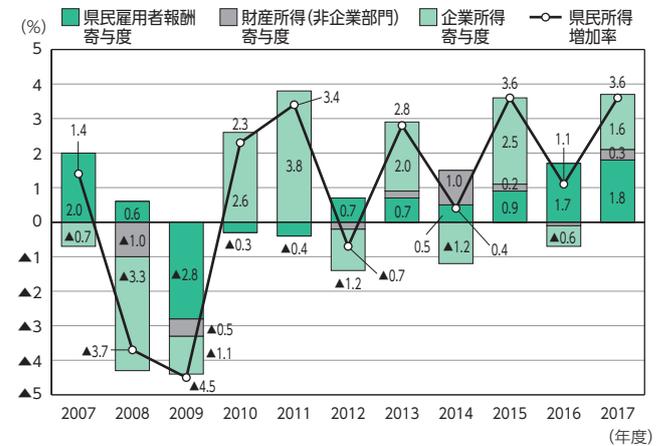
県民所得の全国順位をみると、埼玉県の県民所得は22.4兆円で、東京都・神奈川県・大阪府・愛知県に続いて全国5位となる。大都市圏にある都道府県が上位に来ている。県民所得は県内人口が多いため、都道府県ごとの県民所得を比較する場合には一人あたりの県民所得を用いることが多い。一人あたり県民所得をみると、東京都が542.7万円で最も多く、以下、愛知県・栃木県・静岡県・群馬県等が続き、埼玉県は306.7万円で17位となる。東京都の一人あたり県民所得は唯一500万円台と突出して高いが、これは既述のとおり、県民所得には企業所得が含まれていることによる。東京都には大企業が多いことから企業所得が大きくなりやすい。一人あたり県民所得は、大都市圏にある都道府県が比較的上位に来ている一方、地方の県でそれよりさらに上位に来ているところもみられ、これらの県では、一人あたり企業所得が多くなっている。

● 埼玉県の県民所得(名目)の推移



資料:埼玉県「県民経済計算(2017年度)」

● 埼玉県県民所得対前年度増加率と寄与度



資料:埼玉県「県民経済計算(2017年度)」

埼玉県の県民所得の推移

埼玉県の県民所得の内訳をみると、県民所得22.4兆円のうち、県民雇用者報酬16.3兆円が構成比72.7%と最も高く、企業所得が4.9兆円、21.8%、財産所得(非企業部門)が1.2兆円、5.5%となっている。県民所得の推移をみると、2006年度に20.4兆円であったが、2009年度にはリーマンショックの影響で19.0兆円まで減少し、その後多少の増減はあるものの、2017年度の22.4兆円まで増加した。埼玉県の2017年度の対2006年度県民所得の増加倍率は1.10倍と東京圏でもっとも高く、全国においても4位と高くなっている。

● 2017年度県民所得の対2006年度増減状況

(単位:兆円、増加倍率は倍)

増加倍率順位	都道府県名	県民所得		2017年度の2006年度比	
		2006年度	2017年度	増加額	増加倍率
-	全県計	8.7	8.9	0.2	1.02
1	沖縄県	2.8	3.4	0.6	1.22
2	茨城県	8.4	9.6	1.1	1.13
3	群馬県	5.8	6.5	0.8	1.13
4	埼玉県	20.4	22.4	2.0	1.10
5	宮城県	6.2	6.8	0.6	1.10

(東京圏の状況)

順位	都道府県名	2006年度	2017年度	増加額	増加倍率
4	埼玉県	20.4	22.4	2.0	1.10
9	千葉県	18.5	19.9	1.4	1.08
34	東京都	75.8	74.5	▲1.3	0.98
20	神奈川県	28.7	29.6	0.8	1.03

資料:内閣府「県民経済計算(2017年度)」

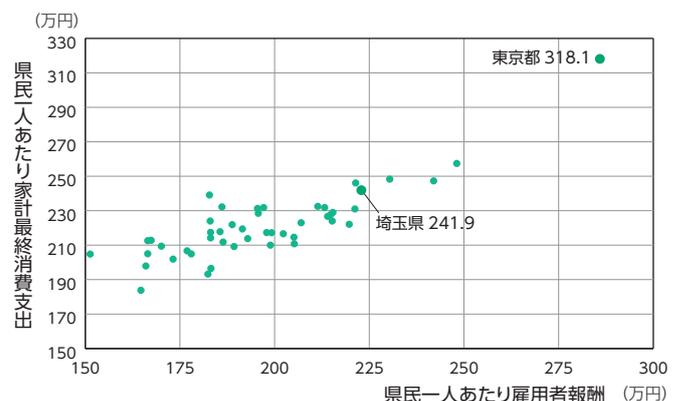
(注)全県計の県民所得は全県合計値を47で割った値

県民所得の対前年度増加率と寄与度をみると、増加率はリーマンショックの影響を受け、2008年度と2009年度に大幅なマイナスとなった。2008年度においては企業所得が大きく落ち込んだ一方、県民雇用者報酬はプラスであったが、2009年度は県民雇用者報酬も大幅に減少した。2012年度は企業所得の減少を受け、県民所得の増加率はマイナスとなったが、その後は増減を繰り返しながらも増加率はプラスとなっており、2017年度には3.6%の高い伸びとなった。

埼玉県の県民所得の今後の動向

企業や個人は借入などで投資や消費を行うこと

● 全国の県民一人あたり雇用者報酬と一人あたり家計最終消費支出



資料:内閣府「県民経済計算(2017年度)」

(注)県民一人あたり雇用者報酬・一人あたり家計最終消費支出とも分母を県人口にして算出

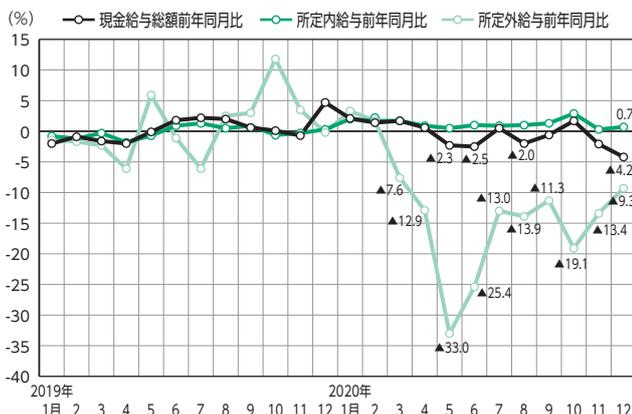
もあるが、個人については、分配された所得をベースに消費を行うのが普通である。全国の県民一人あたり県民雇用者報酬と家計最終消費支出の関係を見ると、県民一人あたり県民雇用者報酬が大きいほど、県民一人あたり家計最終消費支出が大きくなっている。埼玉県の家計最終消費支出の名目県内総生産（支出面）における構成比は8割程度となっており、県民雇用者報酬の水準を維持して家計最終消費支出を高めることが、埼玉県経済にとって重要である。

県民雇用者報酬維持の観点から、埼玉県においては、2つの問題に直面している。ひとつは全国共通の問題ではあるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響である。もうひとつは、埼玉県で今後見込まれる、急速な高齢化の影響である。

既述のとおり、リーマンショックの影響を受けた2009年度には県民雇用者報酬の増加率は大幅なマイナスとなった。県民経済計算は現状では2017年度分が最新のものであるため、毎月勤労統計調査により足元の動きを見てみたい。県内企業の給与推移をみると、所定内給与はあまり変化していないが、所定外給与は昨年3月以降大きく落ち込んでいる。所定内給与は種々の理由から下方硬直性があるが、所定外給与は残業の減少の影響が出ているようだ。

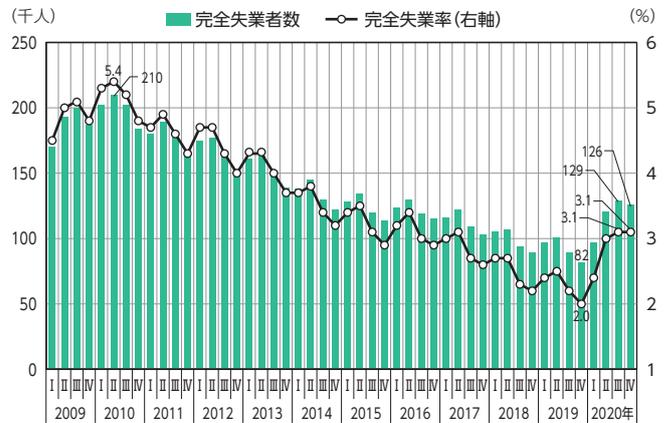
新型コロナウイルス感染症の影響により、不本意

● 県内企業の給与推移(前年同月比)



資料:埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 完全失業率・完全失業者数の推移(埼玉県)



資料:埼玉県「労働力調査」

ながら職を失ってしまった方もいる。労働力調査によると、2019年Ⅳ(10~12月)期に県内の完全失業者は82千人であったが、2020年Ⅲ(7~9月)期には129千人と1.6倍近くに増加し、完全失業率も3.1%と3年3カ月ぶりに3%を超え、Ⅳ(10~12月)期においても完全失業率は横ばいとなっている。これらのことを踏まえると、いずれ開示される2020年度の県民雇用者報酬は残念ながら大きく落ち込むかもしれない。

次に、もうひとつの問題である、埼玉県で今後見込まれる高齢化について考えたい。高齢化が進むと年金受給等により県民所得には反映されない経常移転が増加、家計消費の原資になるが、県民雇用者報酬は減少する。このため、すぐに家計最終消費が縮小することはないと思われるが、持続的な県内経済発展のためには、県民雇用者報酬を高める必要がある。県民雇用者報酬を高めるためには、県民雇用者一人あたりの雇用者報酬額を高めるか、県総人口に占める雇用者数の比率を高めることが必要であり、引き続き就労環境の整備が必要である。

コロナ禍の厳しい中ではあるが、今後も埼玉県の県民所得の構成比の高い雇用者報酬が維持され、県内での消費が活発に行われることに期待したい。

(太田富雄)

埼玉県内企業の2021年経営

2021年の売上・利益の見通し、販売価格・仕入価格の見通し、経営に影響を与える懸念事項などについて、県内企業へのアンケート調査を実施した。

✓ 売上の見通し

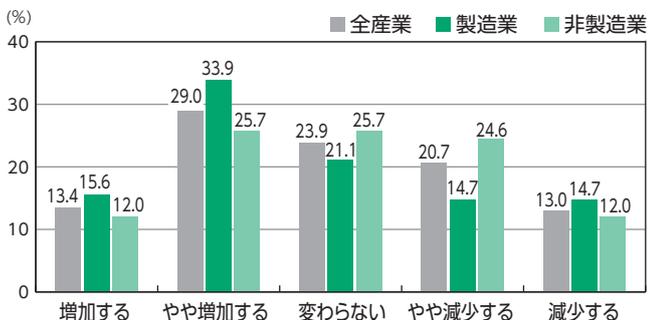
2021年の売上の見通しについては、「増加する」13.4%、「やや増加する」29.0%、「変わらない」23.9%、「やや減少する」20.7%、「減少する」13.0%となった。

「増加する」と「やや増加する」を合わせると42.4%の企業で「増加する」とし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた33.7%を上回った。前回の2020年調査では「減少」が「増加」を上回ったが、今回調査では2年ぶりに「増加」が「減少」を上回った。

前回2020年の調査は、新型コロナウイルス感染症の国内での感染が広がる前であったが、国内景気悪化に対する懸念が強まり、自社の売上について慎重な見方をする企業が多かった。今回調査では、新型コロナウイルス感染症による影響を強く受けた2020年に比べ、「増加する」とする企業が多かった。

業種別にみると、「増加する」、「やや増加する」とみる企業は、製造業が49.5%、非製造業が37.7%と製造業が多かった。

● 売上の見通し



✓ 利益の見通し

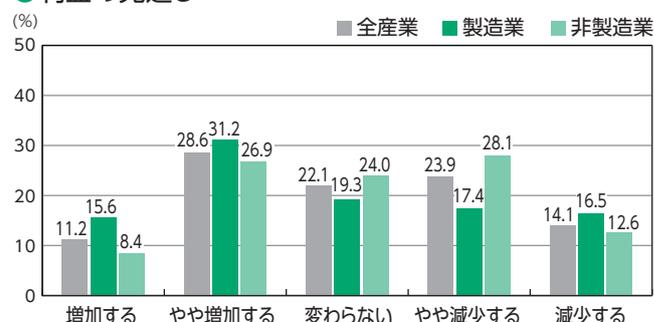
2021年の利益の見通しについては、「増加する」11.2%、「やや増加する」28.6%、「変わらない」22.1%、「やや減少する」23.9%、「減少する」14.1%となった。

「増加する」と「やや増加する」を合わせると39.8%

の企業で「増加する」とし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた38.0%とほぼ同程度の割合となった。前回2020年調査では、利益についても売上と同様、「減少」が「増加」を上回ったが、今回調査では「増加」と「減少」が同程度となった。

業種別にみると、「増加する」、「やや増加する」とみる企業は、製造業が46.8%、非製造業が35.3%と製造業が多かった。

● 利益の見通し

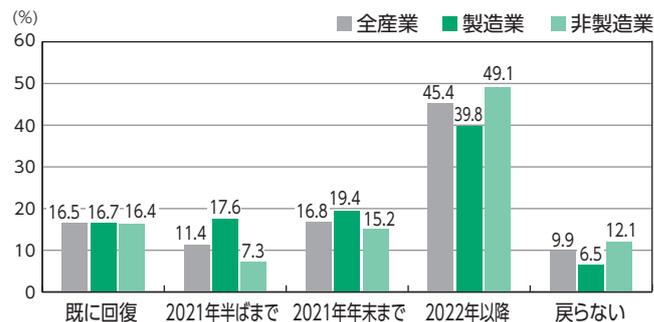


✓ 新型コロナウイルス感染症による影響からの回復見通し

売上や利益など、企業業績がコロナ以前の水準に戻る時期については、「既に回復」16.5%、「2021年半ばまで」11.4%、「2021年年末まで」16.8%、「2022年以降」45.4%、「戻らない」9.9%となった。「既に回復」に「2021年半ばまで」・「2021年年末まで」を合わせた「2021年中に回復」とするのは44.7%、「2022年以降」に「戻らない」を合わせた「2021年中は困難」とするのは55.3%となった。

新型コロナウイルス感染症による企業業績への影響については、業種による跛行性が見られるため、企

● 業績回復見通し



見通し

業績のコロナ前水準の回復時期についても業種により、ばらつきが見られた。「2021年中に回復」とするのは非製造業38.8%に対し、製造業が53.7%と半数を超え、「2021年中は困難」とするのは製造業46.3%に対し、非製造業が61.2%と半数を超えた。

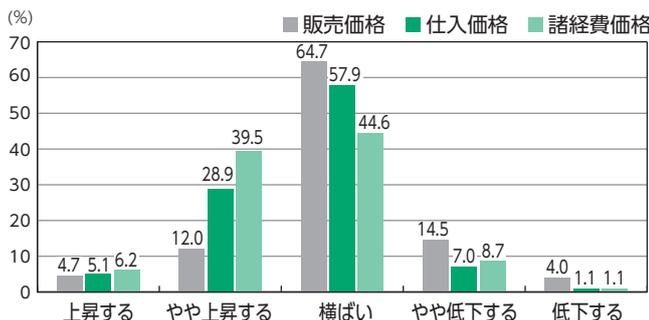
✓ 販売価格、仕入価格、諸経費価格の見通し

2021年の販売価格(製品、商品、サービスなど)については、「上昇する」4.7%、「やや上昇する」12.0%、「横ばい」64.7%、「やや低下する」14.5%、「低下する」4.0%となった。「低下する」と「やや低下する」を合わせると18.5%の企業で販売価格は低下するとし、「上昇する」と「やや上昇する」を合わせた16.7%をやや上回っている。「横ばい」が6割以上であることを踏まえると、販売価格引き上げについては、慎重な見方が多い。

仕入価格(原材料、仕入商品など)については、「上昇する」5.1%、「やや上昇する」28.9%、「横ばい」57.9%、「やや低下する」7.0%、「低下する」1.1%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると、34.0%の企業で仕入価格は上昇するとしており、販売価格が上昇するとした16.7%を上回っている。価格面からみると2021年について、仕入価格の上昇を懸念するところが多い。

諸経費価格(光熱費、運送費、外注費など)については、「上昇する」6.2%、「やや上昇する」39.5%、「横ばい」44.6%、「やや低下する」8.7%、「低下する」1.1%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると45.7%の企業で諸経費価格が上昇すると

● 販売価格・仕入価格・諸経費価格の見通し



しており、諸経費価格についても販売価格上昇を見込む16.7%より高い結果となった。

いずれの価格についても、業種間での大きな差はみられず、販売価格については横ばいから低下、仕入価格と諸経費価格については横ばいから上昇と見ている企業が多い。

✓ 経営上の重要施策

2021年における経営上の重要施策としては(複数回答)、「営業力強化」が44.9%と最も多く、次いで「人材育成」41.6%、「生産性向上」34.7%、「顧客開拓、顧客満足度の向上」33.2%、「コスト削減」27.4%、「人手不足への対応」24.1%、「新規事業開拓」23.7%、「商品開発、技術開発」20.1%、「設備投資」14.2%などとなった。最近、メディアで多く取り上げられる「SDGsへの対応」や、特にコロナ禍で重要性が指摘されている「ICT,DXへの取り組み強化」を回答している企業は少なかった。

業種別にみると、「生産性向上」、「商品開発、技術開発」、「設備投資」、「新規事業開拓」で製造業が非製造業に比べて多く、「人手不足への対応」、「人材育成」、「営業力強化」で非製造業が製造業に比べて多いのが目立った。
(太田富雄)

● 経営上の重要施策(複数回答)

	全産業	製造業	非製造業
営業力強化	44.9	38.5	49.1
人材育成	41.6	30.3	49.1
生産性向上	34.7	50.5	24.2
顧客開拓、顧客満足度の向上	33.2	29.4	35.8
コスト削減	27.4	28.4	26.7
人手不足への対応	24.1	11.9	32.1
新規事業開拓	23.7	30.3	19.4
商品開発、技術開発	20.1	33.9	10.9
設備投資	14.2	22.0	9.1
ICT,DXへの取り組み強化	6.6	3.7	8.5
SDGsへの対応	5.8	4.6	6.7
営業地域の拡大	5.5	4.6	6.1

2021年1月実施。対象企業数1,030社、
回答企業数276社、回答率26.8%。

埼玉県内企業の2020年冬の

2020年冬のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した。

☑ ボーナス支給実績の有無

2020年冬のボーナスの支給実績をたずねたところ、「正社員・パートともに支給」とした企業は56.9%、「正社員のみ支給」とした企業は34.2%、「支給しない」とした企業は8.9%となり、9割以上の企業でボーナスを支給している。

前年実績と比較すると、「正社員・パートともに支給」は1.6ポイント減少、「正社員のみ支給」は0.4ポイント増加、「支給しない」は1.2ポイント増加した。これまで、人手不足感の強まりもあり、パート、アルバイトを含めてボーナスを支給する企業が増えてきたが、今回は減少した。また、「支給しない」とする企業は減少傾向にあったが、今回増加した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で業績が悪化している企業が多くなっているためとみられる。

業種別にみると、「正社員・パートともに支給」とする企業は製造業は64.2%、非製造業は52.1%で、前年実績と比べると、製造業で6.8ポイントと大きく減少した。「支給しない」は製造業で9.4%、非製造業で8.6%であった。製造業はもともと支給する割合が高かったが、今回のボーナスについては、厳しい対応を余儀なくされたところが多かったようだ。

● 2020年冬のボーナス支給実績の有無

	合計	製造業	非製造業
正社員・パートともに支給	56.9 (58.5)	64.2 (71.0)	52.1 (50.3)
正社員のみ支給	34.2 (33.8)	26.4 (23.4)	39.3 (40.6)
支給しない	8.9 (7.7)	9.4 (5.6)	8.6 (9.1)

()内は2019年実績

☑ ボーナス一人当たり支給額

2020年冬のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は430,003円となり、前年実

績の445,701円に比べ3.5%の減少となった(ボーナス支給実額を記入いただいた企業210社を集計)。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で業績が悪化したところが多いとみられ、5年振りの減少となった。

業種別にみると、製造業は507,803円と前年から8.7%の減少、非製造業は383,626円で前年から1.4%の増加となった。製造業では、電機機械(前年比▲27.5%)、金属製品(同▲19.0%)、輸送機械(同▲9.6%)などで大きな減少となった。非製造業では、小売(同+6.8%)、建設(同+4.8%)などでプラスとなった一方、飲食店・宿泊(同▲49.7%)では大きな減少となった。

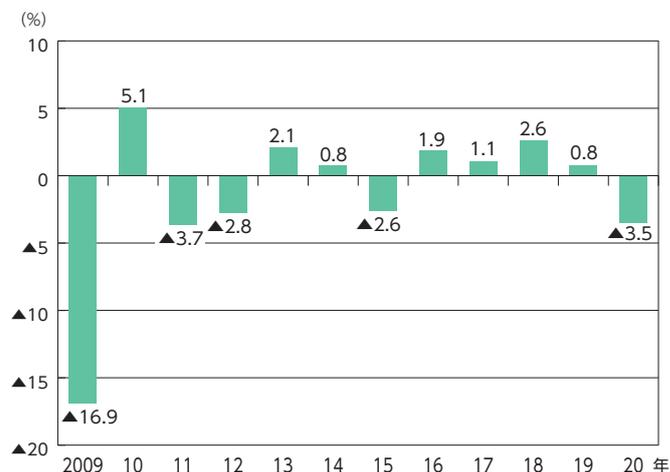
● 2020年冬のボーナス一人当たり支給額

	企業数	一人当たり支給額		
		2020年	2019年	前年比
全産業	210	430,003	445,701	▲ 3.5
製造業	85	507,803	555,889	▲ 8.7
非製造業	125	383,626	378,157	1.4

☑ 冬のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移

冬のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移をみると、2009年にリーマンショックの影響を受け、企業収益、雇用環境の悪化などにより2ケタ減と大幅な落ち込みとなった。2010年は収益の改善に応じてボーナス支給額を回復する動きがみられたが、2011年、2012年と再び減少となった。

● 冬のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移



ボーナス支給状況

2013年は景気の持ち直しによる企業収益の改善により、冬のボーナスは2010年以来3年ぶりに前年を上回り、2014年も2年連続で増加となった。2015年は前年の消費増税の影響が長引いたことから、3年振りのマイナスとなった。2016年以降は企業業績の回復に加え、人手不足感の強まりから4年連続でプラスとなったが、2020年は5年振りでマイナスとなった。

✓ ボーナス支給総額と支給対象人員

アンケート回答企業の2020年冬のボーナス支給総額は144億61百万円で前年から2.7%の減少となった。支給対象人員は前年比0.9%の増加となったが、一人当たり支給額の減少が大きく8年振りに減少した。

業種別の支給総額の前年比をみると、製造業が前年比9.4%の減少、非製造業が同3.4%の増加。支給対象人員は製造業で同0.9%の減少、非製造業で同2.0%の増加となった。製造業では、一人当たり支給額の減少に加え、支給対象人員も減少したことから、支給総額は大きな減少となった。非製造業では支給総額、支給人員とも前年に比べ増加した。

● 2020年冬のボーナス支給総額と対象人員

	支給総額			支給対象人員		
	2020年	2019年	前年比	2020年	2019年	前年比
全産業	14,461	14,857	▲2.7	33,630	33,334	0.9
製造業	6,378	7,042	▲9.4	12,560	12,668	▲0.9
非製造業	8,083	7,815	3.4	21,070	20,666	2.0

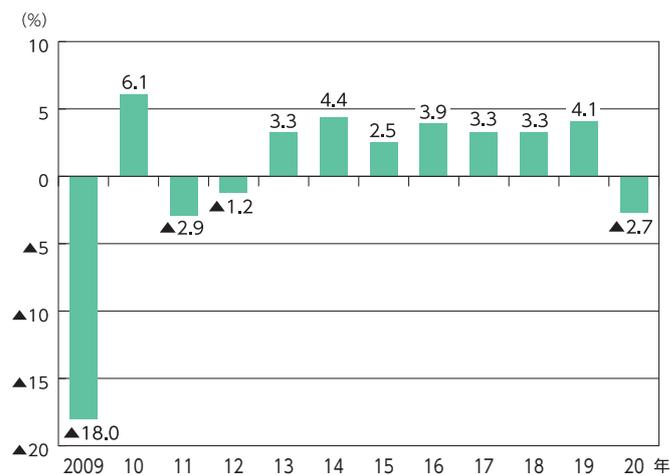
✓ 冬のボーナス支給総額(前年比)の推移

冬のボーナス支給総額(前年比)の推移をみると、2009年に大きな落ち込みとなった後、2010年はボーナスを回復するところが多くなり、比較的大きな増加となった。しかし、その後の景気減速により2011年、2012年と2年連続の減少となった。

2013年は一人当たり支給額同様、2010年以来3年ぶりに前年を上回った。2014年はパート・アルバイトを含めた支給対象の拡大もあり、支給総額は比較的

大きな増加となった。以降、企業業績の改善、人手不足への対応もあり支給総額の増加が続いたが、2020年は8年振りに減少となった。

● 冬のボーナス支給総額(前年比)の推移



✓ 2021年夏のボーナス支給予定

2021年夏のボーナス支給予定については、2020年夏のボーナスに比べて、「増加」15.5%、「変わらない」52.6%、「減少」25.9%、「支給しない」6.0%となった。「変わらない」とするところが半数以上と多いが、「減少」が「増加」を上回った。新型コロナウイルス感染症の先行きが見えないなか、今後の業績等について厳しい見方をするところがあり、今夏のボーナスも厳しい状況が予想される。

業種別にみると、製造業では「増加」が21.4%、「減少」が23.5%。非製造業では「増加」が11.8%、「減少」が27.5%と、いずれも「減少」が「増加」を上回っている。
(吉嶺暢嗣)

● 2021年夏のボーナス支給予定

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	15.5	52.6	25.9	6.0
製造業	21.4	51.0	23.5	4.1
非製造業	11.8	53.6	27.5	7.2

2021年1月実施。対象企業数1,030社、回答企業数272社、回答率26.4%。

県内経済の動き

概況 埼玉県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、

景気動向指数 下げ止まりを示している

12月のCI(コンポジット・インデックス)は、先行指数:112.7(前月比+2.1ポイント)、一致指数:79.3(同▲1.1ポイント)、遅行指数:87.4(同+0.6ポイント)となった。

先行指数は2カ月ぶりの上昇となった。

一致指数は2カ月連続の下降となった。基調判断となる3カ月後方移動平均は、前月比+0.44ポイントと、6カ月連続の上昇となった。埼玉県は景気の基調判断を5カ月連続で「下げ止まりを示している」としている。

遅行指数は3カ月ぶりの上昇となった。

景気動向指数の推移



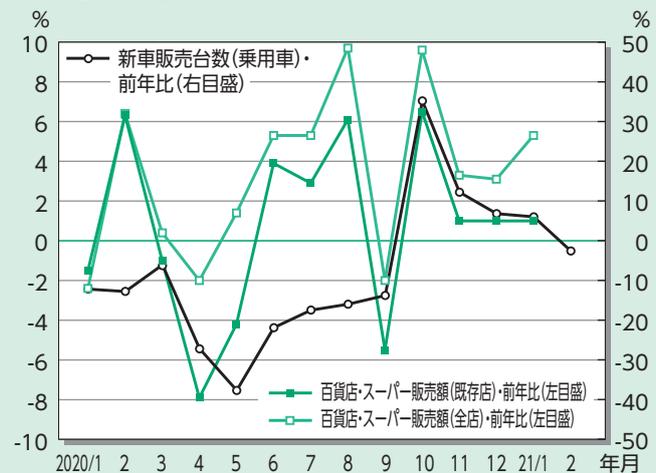
資料:埼玉県 (注)網掛け部分は埼玉県の景気後退期。2018年5月に景気の山を暫定設定。それ以降の谷は未設定。

個人消費 百貨店・スーパー販売額は4カ月連続で増加

1月の百貨店・スーパー販売額は1,080億円、前年比+1.0%(既存店)と4カ月連続で増加した。業態別では、百貨店(同▲19.0%)は緊急事態宣言の影響があり大幅に減少したが、スーパー(同+5.8%)は増加した。新設店を含む全店ベースの販売額は同+5.3%と4カ月連続で増加した。

2月の新車販売台数(乗用車)は12,560台、前年比▲2.6%と5カ月ぶりに減少した。車種別で普通乗用車が7,303台(同+4.2%)、小型乗用車は5,257台(同▲10.7%)だった。

個人消費の推移



資料:経済産業省、日本自動車販売協会連合会

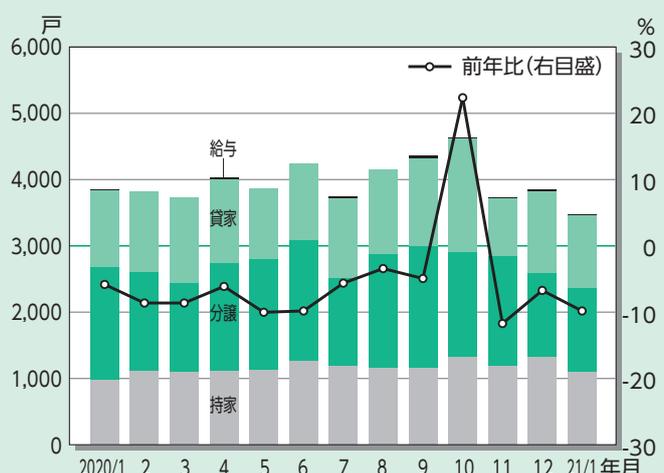
住宅 3カ月連続で前年を下回る

1月の新設住宅着工戸数は3,471戸、前年比▲9.8%と3カ月連続で前年を下回った。

利用関係別では、持家が1,094戸(同+11.6%)と2カ月連続で増加したものの、貸家が1,098戸(同▲6.3%)と2カ月ぶりに、分譲が1,277戸(同▲24.4%)と2カ月連続で減少した。

分譲住宅は、マンションが289戸(同▲47.2%)と2カ月連続で、戸建てが978戸(同▲11.9%)と8カ月連続で減少した。

新設住宅着工戸数の推移



資料:国土交通省

厳しい状況にあり、持ち直しの動きに足踏みがみられる

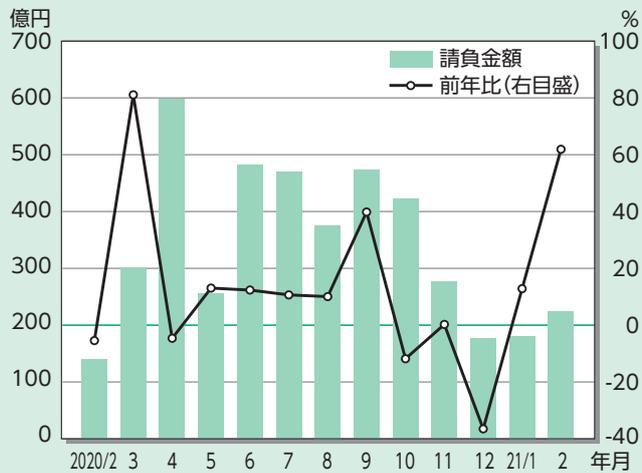
公共工事 2カ月連続で前年を上回る

2月の公共工事請負金額は225億円、前年比+62.0%と2カ月連続で前年を上回った。2020年4～2月までの累計でも、同+5.9%と前年を上回って推移している。

発注者別では、市町村(前年比▲34.8%)が減少したものの、国(同+136.6%)、県(同+113.4%)、独立行政法人等(同+129.4%)が増加した。

なお、2月の請負件数は311件(同▲19.6%)と前年を下回っている。

公共工事請負金額の推移



資料:東日本建設業保証(株)

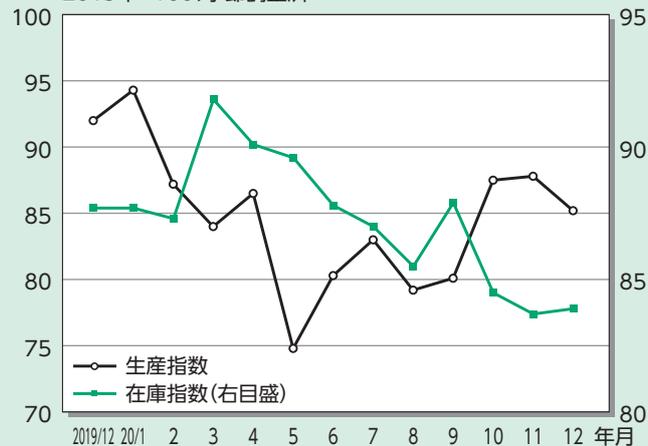
生産 4カ月ぶりに減少

12月の鉱工業指数をみると、生産指数は85.2、前月比▲3.0%と4カ月ぶりに減少した。業種別では、化学、業務用機械、印刷など8業種が増加したものの、生産用機械、情報通信機械、輸送機械など15業種が減少した。

在庫指数は83.9、前月比+0.2%と3カ月ぶりに増加した。業種別では、化学、電気機械、生産用機械など10業種が増加したものの、プラスチック製品、非鉄金属、窯業・土石製品など10業種が減少した。

鉱工業指数の推移

2015年=100、季節調整済



資料:埼玉県

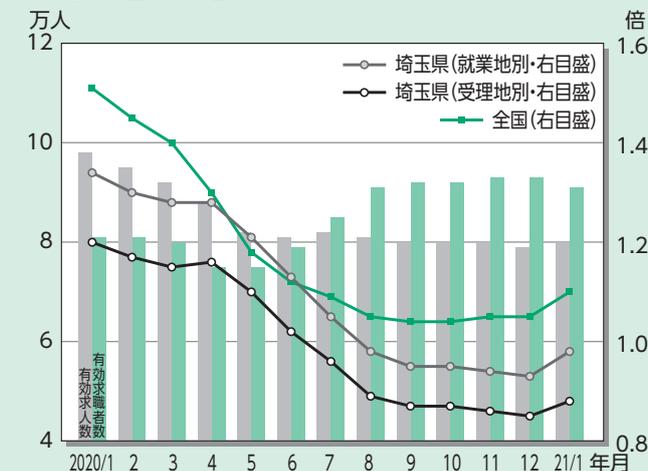
雇用 有効求人倍率は9カ月ぶりに上昇

1月の受理地別有効求人倍率(季節調整値)は、前月から0.03ポイント上昇して0.88倍となり、9カ月ぶりに前月を上回った。

有効求職者数(季節調整値)が91,005人(前月比▲2.3%)と、2カ月連続で前月を下回るなか、有効求人数(季節調整値)は80,301人(同+1.3%)と3カ月ぶりに前月を上回った。新規求人倍率(季節調整値)は、前月から0.17ポイント上昇の1.82倍となっている。

なお、1月の就業地別有効求人倍率(季節調整値)は、前月から0.05ポイント上昇の0.98倍であった。

有効求人倍率の推移



資料:埼玉労働局 (注)就業地別有効求人倍率は、埼玉県内を就業地とする、県外での受理分を含めた求人数で算出された参考値

月次経済指標

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工床面積(非居住用)			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2017年	100.8	0.6	103.1	3.1	92.5	3.8	98.8	4.1	3,014	26.1	52,968	4.4
2018年	101.3	0.5	104.2	1.1	88.5	▲ 4.3	100.5	1.7	2,950	▲ 2.1	52,432	▲ 1.0
2019年	96.4	▲ 4.8	101.1	▲ 3.0	88.3	▲ 0.2	101.7	1.2	2,818	▲ 4.5	48,687	▲ 7.1
2020年	84.3	▲ 12.6	90.9	▲ 10.1	84.5	▲ 4.3	93.2	▲ 8.4	2,363	▲ 16.2	44,236	▲ 9.1
19年12月	92.0	▲ 3.2	97.9	0.2	87.7	1.0	104.0	0.4	285	48.5	4,184	▲ 2.5
20年 1月	94.3	2.5	99.8	1.9	87.7	0.0	106.2	2.1	109	▲ 36.8	2,973	▲ 25.1
2月	87.2	▲ 7.5	99.5	▲ 0.3	87.3	▲ 0.5	104.4	▲ 1.7	149	▲ 46.5	3,605	▲ 2.6
3月	84.0	▲ 3.7	95.8	▲ 3.7	91.8	5.2	106.4	1.9	285	163.9	3,718	11.5
4月	86.5	3.0	86.4	▲ 9.8	90.1	▲ 1.9	106.1	▲ 0.3	202	▲ 50.4	4,086	▲ 8.0
5月	74.8	▲ 13.5	78.7	▲ 8.9	89.6	▲ 0.6	103.3	▲ 2.6	363	29.0	4,078	▲ 2.2
6月	80.3	7.4	80.2	1.9	87.8	▲ 2.0	100.8	▲ 2.4	191	▲ 10.1	3,798	▲ 18.2
7月	83.0	3.4	87.2	8.7	87.0	▲ 0.9	99.3	▲ 1.5	195	▲ 3.7	3,855	▲ 22.6
8月	79.2	▲ 4.6	88.1	1.0	85.5	▲ 1.7	98.0	▲ 1.3	302	66.2	3,662	▲ 8.2
9月	80.1	1.1	91.5	3.9	87.9	2.8	97.5	▲ 0.5	104	▲ 60.8	3,891	7.8
10月	87.5	9.2	95.2	4.0	84.5	▲ 3.9	95.7	▲ 1.8	207	19.7	3,635	▲ 7.3
11月	87.8	0.3	94.7	▲ 0.5	83.7	▲ 0.9	94.3	▲ 1.5	95	▲ 61.8	3,371	▲ 10.1
12月	85.2	▲ 3.0	93.8	▲ 1.0	83.9	0.2	95.3	1.1	159	▲ 44.2	3,565	▲ 14.8
21年 1月			97.8	4.3			95.3	0.0	278	155.0	3,364	13.2
2月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2015年=100	前年比(%)	2015年=100	前年比(%)
2017年	59,617	▲ 3.8	964,641	▲ 0.3	17.0	3.1	17.9	2.4	99.4	▲ 0.3	102.3	1.4
2018年	58,517	▲ 1.8	942,370	▲ 2.3	17.4	2.4	18.0	0.6	100.8	1.4	102.7	0.4
2019年	50,660	▲ 13.4	905,123	▲ 4.0	15.2	▲ 12.7	16.7	▲ 7.4	102.7	1.9	104.0	1.3
2020年	48,039	▲ 5.2	815,340	▲ 9.9	12.3	▲ 19.4	13.4	▲ 19.8	103.4	0.7	104.3	0.3
19年12月	4,131	▲ 17.2	72,174	▲ 7.9	16.2	▲ 9.4	16.3	▲ 11.9	103.9	2.3	104.6	1.5
20年 1月	3,848	▲ 5.8	60,341	▲ 10.1	13.3	▲ 8.9	14.8	▲ 8.6	103.5	2.3	104.3	1.1
2月	3,819	▲ 8.6	63,105	▲ 12.3	14.4	▲ 7.1	15.9	▲ 10.7	103.3	2.1	104.2	1.1
3月	3,737	▲ 8.6	70,729	▲ 7.6	14.6	▲ 10.4	15.8	▲ 10.7	103.1	2.0	103.3	1.1
4月	4,035	▲ 6.1	69,568	▲ 12.4	13.3	▲ 15.8	13.4	▲ 23.9	103.8	1.4	104.9	0.8
5月	3,871	▲ 10.0	63,839	▲ 12.0	10.2	▲ 31.5	9.9	▲ 38.1	102.9	0.0	104.4	0.2
6月	4,240	▲ 9.8	71,101	▲ 12.8	10.0	▲ 31.5	10.2	▲ 38.2	103.4	0.3	104.5	0.2
7月	3,744	▲ 5.6	70,244	▲ 11.3	10.7	▲ 28.2	11.4	▲ 31.7	103.4	0.1	104.6	0.2
8月	4,153	▲ 3.4	69,101	▲ 9.1	10.6	▲ 28.4	11.7	▲ 26.4	103.6	0.0	104.4	0.2
9月	4,372	▲ 4.9	70,186	▲ 9.9	12.0	▲ 20.5	13.1	▲ 19.7	103.3	0.0	104.2	▲ 0.1
10月	4,632	22.4	70,685	▲ 8.3	11.8	▲ 21.4	14.1	▲ 15.6	102.7	▲ 0.7	104.3	▲ 0.1
11月	3,735	▲ 11.7	70,798	▲ 3.7	13.0	▲ 13.4	15.0	▲ 9.7	103.9	0.9	104.4	▲ 0.1
12月	3,853	▲ 6.7	65,643	▲ 9.0	13.4	▲ 17.3	15.3	▲ 6.2	103.9	0.0	104.3	▲ 0.3
21年 1月	3,471	▲ 9.8	58,448	▲ 3.1			P14.0	P▲ 5.5			P103.8	P▲ 0.5
2月												
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県		厚生労働省	

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも事業所規模30人以上、Pは速報値

月次経済指標

	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				百貨店・スーパー販売額			
	埼玉県	全国	埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2017年	1.23	1.50	35,167	14.4	963	5.7	10,101	▲ 0.1	196,025	0.0
2018年	1.33	1.61	36,049	2.5	977	1.5	10,141	▲ 0.8	196,044	▲ 0.5
2019年	1.31	1.60	35,779	▲ 0.7	959	▲ 1.8	10,030	▲ 1.5	193,962	▲ 1.3
2020年	1.00	1.18	28,794	▲ 19.5	751	▲ 21.7	12,569	0.6	195,050	▲ 6.6
19年12月	1.25	1.55	33,324	1.0	888	2.1	1,037	▲ 2.3	20,234	▲ 2.8
20年 1月	1.20	1.51	33,508	▲ 13.5	889	▲ 16.0	817	▲ 1.5	16,065	▲ 1.5
2月	1.17	1.45	34,027	▲ 10.0	897	▲ 13.5	782	6.3	14,390	0.2
3月	1.15	1.40	31,496	▲ 10.1	835	▲ 12.1	1,102	▲ 1.0	16,246	▲ 10.0
4月	1.16	1.30	23,701	▲ 31.5	656	▲ 31.9	977	▲ 7.9	13,415	▲ 22.2
5月	1.10	1.18	25,579	▲ 27.8	637	▲ 32.1	1,051	▲ 4.2	14,543	▲ 16.8
6月	1.02	1.12	28,341	▲ 17.5	756	▲ 18.3	1,099	3.9	16,789	▲ 3.4
7月	0.96	1.09	27,668	▲ 26.0	700	▲ 28.6	1,089	2.9	16,919	▲ 4.2
8月	0.89	1.05	26,579	▲ 25.1	662	▲ 27.8	1,125	6.1	16,882	▲ 3.2
9月	0.87	1.04	27,832	▲ 17.8	758	▲ 17.3	1,046	▲ 5.5	15,680	▲ 13.9
10月	0.87	1.04	32,981	▲ 14.5	789	▲ 23.2	1,058	6.5	16,303	2.9
11月	0.86	1.05	26,679	▲ 23.2	709	▲ 21.4	1,082	1.0	16,781	▲ 3.4
12月	0.85	1.05	27,135	▲ 18.6	722	▲ 18.6	1,342	1.0	21,036	▲ 3.4
21年 1月	0.88	1.10	30,540	▲ 8.9	786	▲ 11.6	1,080	1.0	16,284	▲ 7.2
2月										
資料出所	埼玉県労働局	厚生労働省	埼玉県労働局		厚生労働省		経済産業省			

●百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース

	新車販売(乗用車)台数				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2015年=100	前年比(%)	2015年=100	前年比(%)
2017年	158,237	3.4	2,943,010	5.1	361	42,138	8,405	3,167,637	100.0	0.3	100.4	0.5
2018年	156,244	▲ 1.3	2,895,454	▲ 1.6	361	80,882	8,235	1,485,469	100.9	0.9	101.3	1.0
2019年	152,208	▲ 2.6	2,821,886	▲ 2.5	329	58,282	8,383	1,423,238	101.5	0.5	101.8	0.5
2020年	136,363	▲ 10.4	2,478,832	▲ 12.2	348	34,146	7,773	1,220,046	101.2	▲ 0.2	101.8	0.0
19年12月	10,764	▲ 13.3	194,765	▲ 9.5	26	4,155	704	156,864	102.0	0.8	102.3	0.8
20年 1月	10,707	▲ 12.2	192,821	▲ 11.5	27	4,119	773	124,734	101.6	0.3	102.2	0.7
2月	12,897	▲ 12.8	233,155	▲ 10.7	30	2,867	651	71,283	101.4	0.1	102.0	0.4
3月	17,246	▲ 6.1	321,865	▲ 9.9	45	3,836	740	105,949	101.5	0.3	101.9	0.4
4月	7,725	▲ 27.2	144,674	▲ 27.5	31	3,335	743	144,990	101.7	0.1	101.9	0.1
5月	7,177	▲ 37.7	123,781	▲ 41.8	7	1,063	314	81,336	101.5	0.1	101.8	0.1
6月	10,194	▲ 21.9	182,128	▲ 26.6	30	4,400	780	128,816	101.3	0.0	101.7	0.1
7月	11,718	▲ 17.5	207,473	▲ 19.6	36	4,663	789	100,821	101.4	0.1	101.9	0.3
8月	9,224	▲ 16.0	169,341	▲ 16.1	23	2,812	667	72,416	101.5	0.0	102.0	0.2
9月	13,772	▲ 13.8	252,371	▲ 16.0	34	2,746	565	70,740	101.2	▲ 0.1	102.0	0.0
10月	12,095	35.2	221,487	34.5	31	1,298	624	78,342	101.0	▲ 0.7	101.8	▲ 0.4
11月	12,115	12.2	219,040	6.4	24	1,299	569	102,101	100.5	▲ 1.5	101.3	▲ 0.9
12月	11,493	6.8	210,696	8.2	30	1,708	558	138,518	100.3	▲ 1.7	101.1	▲ 1.2
21年 1月	11,347	6.0	208,279	8.0	24	1,801	474	81,388	100.6	▲ 1.0	101.6	▲ 0.6
2月	12,560	▲ 2.6	226,954	▲ 2.7	25	6,139	446	67,490				
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				総務省			



日高市長 谷ヶ崎 照雄氏

市長のメッセージ

日高市は首都近郊に位置しながら、手軽に山登りが楽しめる日和田山や、秋には500万本の曼珠沙華が咲き誇る巾着田などの高麗郷一带を「遠足の聖地」として、子どもから大人まで多くの皆さんにご来訪いただいております。

そして本年、市制施行30周年を迎えるとともに、「第6次日高市総合計画」をはじめとして、さまざまな計画がスタートしました。本市の新たな将来都市像である「誰もが安心して住み続けられる ふれあい清流文化都市 日高」の実現に向けて、今後もスピード感を持ち、魅力あるまちづくりに「誠心誠意」取り組んでまいります。

はじめに

日高市は、埼玉県の南西部に位置する東西約11km、南北約6km、面積47.48km²のまちである。東部はなだらかな台地で武蔵野の面影が色濃く残る市街地、西部は秩父山地と高麗丘陵の山地・丘陵地帯で、丘陵と台地の間には高麗川が流れている。

市の東側に圏央道と国道407号、西側に国道299号が走り、県道川越日高線がこれらを結んでいる。鉄道はJR八高線とJR川越線、西武池袋線が乗り入れ4つの駅がある。

1955年に高麗村と高麗川村が合併して日高町となり、翌年に高萩村を編入し、現在の形となった。1991年10月1日に埼玉県で42番目の市として日高市が誕生し、本年、市制施行30周年を迎える。

自然と歴史の魅力にあふれる「遠足の聖地」

日高市は自然と歴史の魅力にあふれている。市内を流れる高麗川は埼玉県を代表する清流であり、カワセミやトンボ、水生生物などを観察できる。この高麗川の蛇行により長い年月をかけて作られたのが巾着田。形がきんちゃくに似ていることからこう呼ばれている。直径約500メートル、面積約22ヘクタールの川に囲まれた平地に、桜や菜の花、アジサイ、コスモスなど四季折々の花々が咲き、なかでも秋の曼珠沙華は、辺り一面を真紅に染め、まるで赤い絨毯を敷き詰めたようである。毎年多くの人々がその美しさに惹かれて訪れている。

ハイキング、山登りで親しまれている日和田山(表紙写真)は、埼玉県立奥武蔵自然公園内に位置する標高305メートルの小高い山。山頂へ向かうルートは、緩やかな傾斜の女坂や岩場のある男坂など、いろいろな登り方が楽しめる。山頂に近い金刀比羅神社からは、巾着田を一望できるとともに、遠く東京スカイツリーや新宿の高層ビル群、筑波山、富士山、奥多摩や奥秩父の山々が一望できる。

現在の日高市を中心とする地域は、かつて高麗郡と呼ばれていた。奈良時代の716年、東国7カ国に住む高麗人1,799人をこの地に移し高麗郡が建郡されたと伝えられる。高麗郡が置かれた当時のリーダー高麗王若光こまのこきしじゃっこうを祀る高麗神社、その墓のある聖天院、江戸時代末期から明治初期に建てられた高麗郷古民家など、歴史を今に伝えるものが多く残っている。

日高市は2017年4月、「遠足の聖地」の宣言を行



巾着田に群生する曼珠沙華

日高市概要

人口(2021年3月1日現在)	55,204人
世帯数(同上)	24,338世帯
平均年齢(2020年1月1日現在)	48.8歳
面積	47.48km ²
製造業事業所数(工業統計)	144 所
製造品出荷額等(同上)	2,222.3億円
卸・小売業事業所数(経済センサス)	287店
商品販売額(同上)	851.0億円
公共下水道普及率	59.6%
舗装率	55.8%

資料:「令和元年埼玉県統計年鑑」ほか



主な交通機関

- JR八高線 高麗川駅
JR川越線 高麗川駅、武蔵高萩駅
西武池袋線 高麗駅、武蔵横手駅
- 圏央道 狭山日高ICから市役所まで約8km

い、「遠足の聖地プロジェクト」をスタートした。豊かな自然と歴史的遺産が多く、毎年100校以上の学校が遠足に訪れているが、さらにより多くの人に訪れていただけるよう、巾着田を中心とした高麗郷一帯の整備、PRを行っている。

✨小中一貫教育と英語教育の充実

日高市では、小中一貫教育が令和2年度からスタートした。9年間一貫した教育内容のもと、体系的な教育を目指すもので、児童生徒が安心して学ぶ環境を整えることにより、学力向上や中1ギャップの解消などが期待されている。また、市内6地区は、それぞれ小学校、中学校、公民館があることで一体となって学校や地域の課題に対応するなど、地域とともにある学校づくり、学校を核とした地域づくりが進むことが期待されている。こうした点も踏まえ、高萩小学校校庭東側に新高萩公民館(兼出張所)を建設する計画が進んでいる。学校近くに地域の核となる施設があることで、学校と地域のつながりが一層強まることが期待されている。

また、新事業として令和3年度から中学2年生を対象に英語によるコミュニケーションへの興味・関心を高め、国際交流への意欲を高めることを目的に、海外現地校との交流や英語指導助手と一緒に英語のみの環境で海外生活を疑似体験できる「海外留学疑似体験事業」を実施するなど、英語教育にも力を入れている。

✨進むまちづくり

日高市は都心から約40kmと東京への通勤圏にあり、昭和40年代から50年代にかけ複数の団地が建設されるなど、ベッドタウンとして発展してきた面がある。圏央道の狭山日高IC、圏央鶴ヶ島ICに近く、高速道路ネットワークを利用できることから、多くの工場、大型物流センターが立地している。

現在、住居系、産業系とも土地区画整理事業によるまちづくりが進められている。武蔵高萩駅北地区では、駅前広場、都市計画道路、公共施設の整備改善により都市機能の向上と潤いのある住環境の整備が進んでいる。この地区の北、旭ヶ丘地区では、35ヘクタールの産業系の土地区画整理事業が進められており、企業立地や雇用の創出が期待されている。

日高市は自然に恵まれ、歴史のまちであるとともに、産業面でも優位性を持っており、今後バランスの取れた発展が期待されている。(吉嶺暢嗣)



土地区画整理事業が進む武蔵高萩駅北地区

市町村経済データ

世帯数・人口

(2021年1月1日現在)

市町村名	世帯数	人口	前年比 (%)	市町村名	世帯数	人口	前年比 (%)	市町村名	世帯数	人口	前年比 (%)
さいたま市	587,810	1,320,197	0.8	朝霞市	65,724	143,942	1.0	滑川町	7,795	19,852	1.4
川越市	156,377	354,147	0.0	志木市	33,332	75,222	▲0.0	嵐山町	7,548	17,917	▲0.7
熊谷市	80,546	193,417	▲0.7	和光市	40,278	84,355	0.4	小川町	12,025	28,490	▲1.9
川口市	268,925	593,515	0.1	新座市	72,499	164,659	0.3	川島町	7,430	19,383	▲1.4
行田市	32,322	78,625	▲0.9	桶川市	30,887	74,179	▲0.2	吉見町	7,019	18,193	▲1.4
秩父市	24,039	59,269	▲1.4	久喜市	63,039	150,410	▲0.4	鳩山町	5,411	13,398	▲1.5
所沢市	155,787	341,250	▲0.0	北本市	27,854	65,222	▲0.2	ときがわ町	4,227	10,490	▲1.6
飯能市	33,433	79,318	▲0.5	八潮市	42,236	93,321	0.4	横瀬町	3,078	7,958	▲0.8
加須市	44,528	110,649	▲0.2	富士見市	51,162	110,493	0.5	皆野町	3,688	9,362	▲1.6
本庄市	33,041	76,783	▲0.4	三郷市	61,603	142,032	0.3	長瀬町	2,655	6,690	▲1.9
東松山市	40,658	92,468	0.1	蓮田市	25,816	61,311	▲0.0	小鹿野町	4,161	10,790	▲2.2
春日部市	100,541	229,078	▲0.3	坂戸市	45,500	100,982	▲0.4	東秩父村	1,020	2,550	▲1.7
狭山市	65,240	148,342	▲0.6	幸手市	21,209	49,990	▲1.3	美里町	3,940	10,814	▲0.8
羽生市	21,731	53,446	▲0.6	鶴ヶ島市	30,709	70,081	0.0	神川町	5,315	13,073	▲1.1
鴻巣市	47,928	116,857	▲0.3	日高市	23,092	54,810	▲0.7	上里町	11,971	29,992	▲0.5
深谷市	56,734	141,509	▲0.3	吉川市	28,529	72,106	0.3	寄居町	13,313	32,097	▲1.3
上尾市	98,028	226,650	0.3	ふじみ野市	49,383	112,852	0.2	宮代町	14,732	34,004	▲0.5
草加市	114,985	251,428	0.2	白岡市	20,863	52,133	0.1	杉戸町	18,112	43,829	▲0.7
越谷市	149,274	346,885	0.3	伊奈町	18,114	45,093	0.3	松伏町	11,163	28,532	▲1.2
蕨市	37,535	75,060	0.1	三芳町	15,237	38,408	▲0.1				
戸田市	65,118	142,437	0.3	毛呂山町	15,696	35,421	▲1.0				
入間市	62,575	145,980	▲0.4	越生町	4,623	10,938	▲1.9				
								市町村計	3,209,143	7,342,684	0.1

資料:埼玉県「推計人口」

埼玉りそな経済情報 2021年4月号

2021年4月1日発行

発行 株式会社 埼玉りそな銀行
 企画・編集 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
 〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
 Tel:048-824-1475 FAX:048-824-7821
 ホームページアドレス <https://www.sarfic.or.jp/>



この冊子は FSC® 認証用紙および環境調和型の植物性インキを使用しています。